

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）
効果検証資料

令和6年度地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業実績

(単位:円)

No	交付対象事業 の名称	総事業費 (A)	寄付額 (B)	その他 (A)－(B)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	備考
1	地域防災対策費(臨時)	9,613,187	2,000,000	7,613,187	R6.4月	R7.3月	
2	大人の社会塾(熱中小学校)事業費	8,000,000	1,200,000	6,800,000	R6.4月	R7.3月	
3	中心市街地等創業支援事業費	7,701,000	100,000	7,601,000	R6.4月	R7.3月	
4	子ども医療費助成事業費	135,219,340	5,000,000	130,219,340	R6.4月	R7.3月	
5	母子保健事業費	27,631,923	1,300,000	26,331,923	R6.4月	R7.3月	
6	学校教育活動支援事業費	7,735,554	1,000,000	6,735,554	R6.4月	R7.3月	
7	小・中ICT教育推進事業費	64,942,053	1,100,000	63,842,053	R6.4月	R7.3月	
合 計		260,843,057	11,700,000	249,143,057			

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

地域防災対策費（臨時）	9,613,187 円
<p>（防災行政無線機器更新委託料へ 2,000,000 円活用）</p> <p>令和2年の運用開始から5年が経過するため、耐用年数を迎える本庁・須木庁舎・野尻庁舎にある配信局のUPS、VPN ルーター、東方・ひなもり送信局の始動用バッテリー、市内29か所ある屋外拡声子局のバッテリー等を交換し、無線設備の安定した運用を図った。</p>	
総合戦略 基本目標 3	<p>住み続けたいと思うまちをつくる</p> <p>－ 4 協働によるまちづくり</p> <p>① 多様な主体との連携の推進</p>

▼重要業績成果指標（KPI）（R7.3月末）

民間企業等との連携協定数 （累計）	指標値：60 協定	実績値：93 協定
----------------------	-----------	-----------

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・「効果がなかった」から選択）

地方創生に非常に効果的であった。

▼その他特記事項

特になし。

▼今後の方針とその理由

普段は市民への情報発信ツールとして時報や行政情報、イベント情報などの情報を発信している。

災害時には震度情報や避難所の開設情報、住民避難情報の発信など、市民の生命・財産を守るために重要な役割を果たしている。

今後も機器の保守点検や交換を計画的に行い、市民への安定した情報発信を図っていききたい。

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略のKPI達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

大人の社会塾（熱中小学校）事業費	8,000,000 円
（大人の社会塾事業補助へ 1,200,000 円活用） ・首都圏の経営者や第一線で活躍する大学教授などを講師に迎え、広く生徒を集める人材育成を行った。 ・新たな取組として、生産者と消費者をつなぎ、食べる楽しさを育むコミュニティづくりを目指す大人の社会塾として開校された食の熱中小学校を実施した。	
総合戦略 基本目標 3	住み続けたいと思うまちをつくる ー4 協働によるまちづくり ② 関係人口の創出・拡大

▼重要業績成果指標（K P I）（R 7. 3 月末）

民間企業等との連携協定数 （累計）	指標値：60 協定	実績値：93 協定
こばやしファン・サポーターズ CLUB の会員数	指標値：17,000 人	実績値：32,000 人

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・「効果がなかった」から選択）

地方創生に相当程度効果があった。

▼その他特記事項

平成 29 年度中に市民を中心とした実行委員会が発足し、平成 30 年度から実行委員会での運営を開始しており、円滑な事業運営を行っている。

▼今後の方針とその理由

全国展開する熱中小学校のネットワークを活用し、講師陣からの授業として、市民や市民活動を行う団体への周知を行う

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略の K P I 達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

中心市街地等創業支援事業費	7,701,000 円
<p>（地域商業再生支援事業費補助へ 100,000 円活用）</p> <p>小林商工会議所が、TENAMUビル内に設置する小林ビジネス支援センターにおいて、4名の専門家（中小企業診断士・社会保険労務士）を活用し、市内の小規模事業者に対し効果的な経営戦略など時代の変化に適応できうる経営力再構築に向けた支援を行った。令和6年度は環境変化に対応するために継続的な支援を求めている事業者が大半を占めた。</p>	
総合戦略 基本目標3	<p>住み続けたいと思うまちをつくる</p> <p>－2 各産業の活性化</p> <p>② 商工業の「稼ぐ力」の向上</p>

▼重要業績成果指標（KPI）（R7.3月末）

観光消費額	指標値：38.2 億円	実績値：34.4 億円
-------	-------------	-------------

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・「効果がなかった」から選択）

地方創生に効果があった。

▼その他特記事項

創業スクールでは会社勤めをしながら夜間に受講される事業者が多く、実際に創業するまでに数年かかる人や創業にまで至らない人もいる中で、令和6年度は起業まで至った事業者が1名いた。

▼今後の方針とその理由

時代の変化に適応できる経営力を経営者自らで再構築していくことが必要であることから、直面する経営課題に対し、事業承継や資金調達などについて対話と傾聴を行いながら支援する「伴走型支援」を今後も引き続き実施していく。

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略のKPI達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

子ども医療費助成事業費		135,219,340 円
（乳幼児医療費助成金へ 5,000,000 円活用） ・乳幼児については自己負担額 350 円/月、小中学生については自己負担額 800 円/月とし、保険診療分の一部助成を行い保護者の経済的負担の軽減を図った。		
総合戦略 基本目標 1	希望する人が安心して子どもを生み育てられる環境をつくる － 1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援 ③ 子育て支援	

▼重要業績成果指標（K P I）（R 7. 3 月末）

この地域で今後も子育てを していきたいと感じる保護者の 割合	90%以上を維持	実績値：86.46%
--------------------------------------	----------	------------

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・ 「効果がなかった」から選択）

地方創生に非常に効果的であった。

▼その他特記事項

特になし。

▼今後の方針とその理由

今後も継続して、乳幼児については自己負担額 350 円/月、小中学生については自己負担額 800 円/月とし、保険診療分の一部助成を行い保護者の経済的負担の軽減を図る。

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略の K P I 達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

母子保健事業費		27,631,923 円
（健康診査業務委託料へ 1,300,000 円活用） ・妊婦健康診査、乳幼児健康診査、赤ちゃん訪問、健康相談等妊産婦や乳幼児へきめ細かい支援を行った。		
総合戦略 基本目標 1	希望する人が安心して子どもを産み育てられる環境をつくる ー 1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援 ② 妊娠・出産支援	

▼重要業績成果指標（K P I）（R 7. 3 月末）

この地域で今後も子育てを していきたいと感じる保護者の 割合	90%以上を維持	実績値：86.46%
--------------------------------------	----------	------------

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・「効果がなかった」から選択）

地方創生に非常に効果的であった。

▼その他特記事項

特になし。

▼今後の方針とその理由

妊産婦健康診査及び乳幼児健康診査を対象者全員が受診でき、妊娠期から子育て期にわたり母子とその家庭が健やかに過ごせるよう切れ目なく支援する。乳幼児期から健康的な生活習慣を身に付け継続できるよう、乳幼児健康診査や育児相談等での周知や学校と連携した栄養指導や生活改善指導を継続して行う。

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略の K P I 達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

学校教育活動支援事業費	7,735,554 円
(中学校九州・全国大会出場費補助へ 1,000,000 円活用) 部活動等が九州及び全国大会へ出場する際、出場費補助金を交付することで、文化活動やスポーツの振興を図った。	
総合戦略 基本目標 3	住み続けたいと思うまちをつくる ー 3 0 歳から 100 歳までの小林教育の推進 ①教育環境の充実

▼重要業績成果指標（K P I）（R 7. 3 月末）

小林市の小・中学校で「子どもを学ばせたい」と感じる市民の割合	指標値：70%以上	実績値：55.5%
--------------------------------	-----------	-----------

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・

「効果がなかった」から選択）

地方創生に相当程度効果があった。

▼その他特記事項

特になし。

▼今後の方針とその理由

九州大会及び全国大会への出場機会を得た部活動等に対し補助金を交付することで、生徒の競技力の向上、選手間の交流及び各競技の発展に寄与する。

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略の K P I 達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）効果検証 資料

▼事業名称及び事業費、事業内容

小・中学校 I C T 教育推進事業費	64,942,053 円
（機器使用料へ 1,100,000 円活用） ・ I C T 機器を活用した教員の指導能力の育成を行うとともに、学習指導要領に沿った情報活用能力の育成を図るため、タブレット型パソコン及びソフトウェアを活用するための操作・活用研修を実施した。	
総合戦略 基本目標 3	住み続けたいと思うまちをつくる ― 3 0 歳から 100 歳までの小林教育の推進 ①教育環境の充実

▼重要業績成果指標（K P I）（R 7. 3 月末）

小林市の小・中学校で 「子どもを学ばせたい」 と感じる市民の割合	指標値：70%以上	実績値：55.5%
--	-----------	-----------

▼事業効果（地方創生に「非常に効果的であった」・「相当程度効果があった」・「効果があった」・

「効果がなかった」から選択）

地方創生に相当程度効果があった。

▼その他特記事項

特になし。

▼今後の方針とその理由

活用に向けた研修や授業研究会等を重ね、教職員の機器活用を促進し、ICT を活用した教育の充実を図っていく。

▼外部有識者からの評価（「有効であった」・「有効であったとは言えない」から選択）

地方版総合戦略の K P I 達成に

有効であった ・ 有効であったとは言えない